

貸借対照表

(2020年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(24, 181)	流 動 負 債	(11, 310)
現 預 金	10, 610	支 払 手 形	247
受 取 手 形	445	電 子 記 録 債 務	2, 500
電 子 記 録 債 権	731	工 事 未 払 金	5, 747
完 成 工 事 未 収 入 金	9, 788	未 払 法 人 税 等	547
未 成 工 事 支 出 金	2, 453	未 成 工 事 受 入 金	1, 538
未 収 入 金	111	完 成 工 事 補 償 引 当 金	122
そ の 他 流 動 資 産	42	賞 与 引 当 金	235
		そ の 他 流 動 負 債	375
固 定 資 産	(470)	固 定 負 債	(251)
(有形固定資産)	(56)	退 職 給 付 引 当 金	219
(無形固定資産)	(19)	そ の 他 固 定 負 債	32
(投 資 等)	(395)		
差 入 保 証 金	97	負 債 の 部 合 計	11, 562
前 払 年 金 費 用	110	純 資 産 の 部	
繰 延 税 金 資 産	178	株 主 資 本	(13, 089)
そ の 他 投 資	10	資 本 金	200
		利 益 剰 余 金	(12, 889)
		利 益 準 備 金	50
		そ の 他 利 益 剰 余 金	12, 839
		(当 期 純 利 益)	(2, 096)
		純 資 産 の 部 合 計	13, 089
資 産 の 部 合 計	24, 651	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	24, 651

注記 1. 有形固定資産の減価償却累計額

95 百万円

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券
投資有価証券……………「移動平均法による原価法」
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 定率法[1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法]
 - (2) 無形固定資産 定額法
 - (3) 長期前払費用 定額法
3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れに備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。

完成工事補償引当金…請負工事引渡し後保証期間に係る補償に備える為、補償見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備える為、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備える為、期末の自己都合要支給額の会社負担額及び外部積立による「確定給付企業年金」数理債務引当不足額を計上しております。

株式給付引当金……………株式給付制度に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

役員株式給付引当金…役員株式給付制度に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準

請負金額3億円以上の工事に係る収益の計上については工事進行基準を適用し、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。
5. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。
6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。